

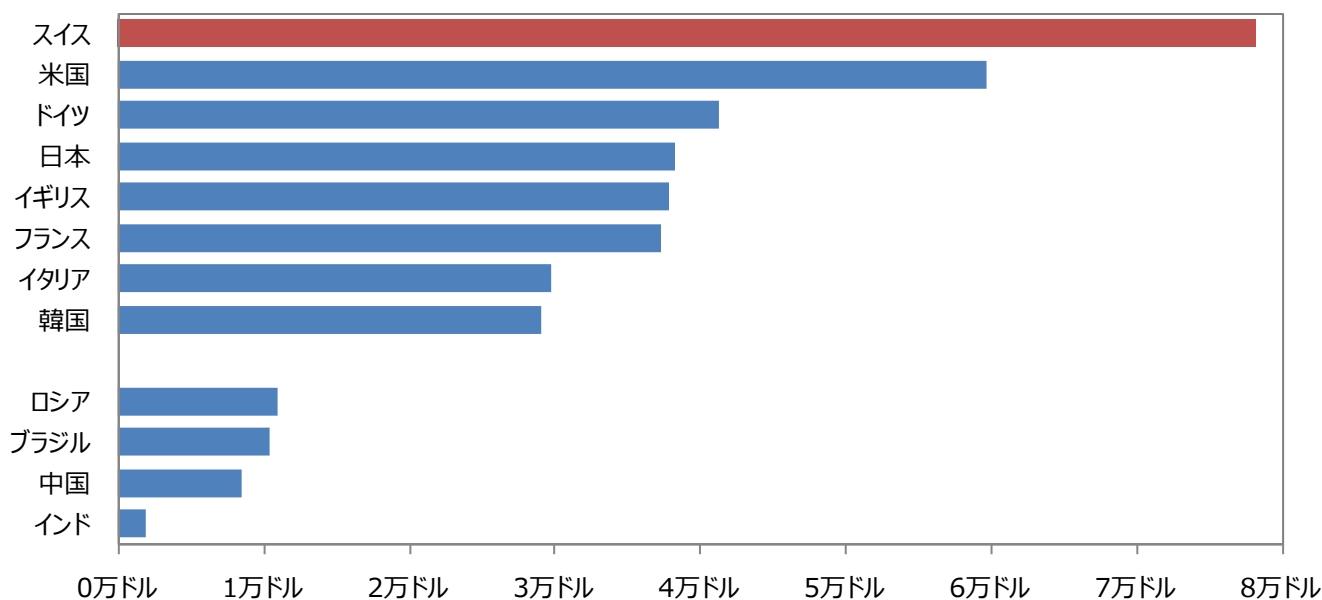
## 高水準を維持するスイスの一人当たりGDP

IMF（国際通貨基金）が4月に公表した最新の経済見通しによると、2017年のスイスの一人当たり名目GDP（国内総生産）は7万8,245ドルとなり、米国の5万9,609ドルやドイツの4万1,244ドル、日本の3万8,282ドル、世界第2位の経済規模を誇る中国の8,481ドルを大幅に上回り、金融産業で潤うルクセンブルクの10万1,715ドルに次ぐ2位を維持しました。

スイスは面積が4万1,277万km<sup>2</sup>と九州の4万2,231万km<sup>2</sup> とほぼ同規模で、2016年末の人口も841万7,700人と大阪府の883万6,000人と愛知県の745万5,000人の間に位置し、天然資源にも乏しく海にも面していない小国ですが、スイスの企業は高い技術力やブランド力を活かして世界へ積極進出し活路を見出してきました。

また、スイスの企業は技術革新に磨きをかけて付加価値の高い商品やサービスを提供し、ブランド価値を高めることで先進国のみならず新興国市場の成長も幅広く取り込んできました。スイスの海外所得などを含む一人当たりGNI（国民総所得）が名目GDP 同様2位となっているのはこれらの企業のたゆまぬ努力などの結果と考えられ、国内需要に限られる中では今後もこの傾向は続く可能性が高く、スイスの株式市場の魅力を高める要因の一つと言えるでしょう。

【2017年の主要国の一人当たり名目GDP】



(ご参考) 2015年の主要国の一人当たり名目GNI

GNI（Gross National Income）とは**国の豊かさを測る経済指標**で居住者が国内外から得た所得の合計です。国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計であるGDPに企業が海外支店で得た所得等を加えたものです。

スイス	米国	ドイツ	イギリス
84,550ドル	55,980ドル	45,790ドル	43,700ドル
フランス	日本	イタリア	韓国
40,710ドル	38,840ドル	32,830ドル	27,450ドル
ロシア	ブラジル	中国	インド
11,720ドル	9,990ドル	7,900ドル	1,590ドル

出所：IMF『World Economic Outlook Database, April 2017』、世界銀行『World Development Indicators』より作成

※2017年の一人当たりGDPはIMF予想

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。